



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 マクセルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 勝田 善春  
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド戦略・広報IR部長 (氏名) 小原 寛 (TEL) 03-5715-7061  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	70,609	△3.3	2,693	△40.9	3,644	△18.7	2,066	△49.7
30年3月期第2四半期	73,000	10.6	4,554	56.2	4,481	90.2	4,105	142.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,547百万円(△55.9%) 30年3月期第2四半期 5,769百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	39.10	—
30年3月期第2四半期	77.69	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第2四半期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	172,647	123,963	70.7
30年3月期	168,230	122,794	71.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 122,142百万円

30年3月期 121,017百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を平成31年3月期第1四半期期首から適用しており、平成30年3月期については、当該会計基準を遡って適用した組替え後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00
31年3月期	—	18.00			
31年3月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	2.6	6,000	△32.2	4,900	△31.2	92.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※連結業績予想の数値を修正しております。詳細な内容は本日適時開示しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	53,341,500株	30年3月期	53,341,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	500,664株	30年3月期	500,664株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	52,840,836株	30年3月期2Q	52,841,475株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成30年10月30日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. 四半期連結財務諸表及び注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、引き続き成長基調が続きました。米国では、企業の景況感は良好で設備投資も増加傾向にあり、個人消費も好調で、堅調な経済成長が続いています。欧州では政治・金融面の不安定要素を抱えながらも、緩やかな経済成長が続いています。中国やアジアを中心とした新興国では、先進国に比べ高い成長基調が維持されています。また、日本においても良好な海外経済を背景に設備投資が増加し、個人消費も好調で緩やかな経済成長が続いています。一方で、米国と中国の間の通商問題が顕在化しており、今後のグローバル経済や企業の事業戦略への影響が懸念される状況となっています。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場向けコイン形リチウム電池やスマートメーター向け筒形リチウム電池、組込みシステムなどが増収となりましたが、民生用リチウムイオン電池が減収となったことから、前年同期比3.3% (2,391百万円) 減 (以下の比較はこれに同じ) の70,609百万円となりました。利益面では、主に民生用リチウムイオン電池の減益が影響し、営業利益は40.9% (1,861百万円) 減の2,693百万円となりました。また経常利益は為替差益の計上などがあったものの18.7% (837百万円) 減の3,644百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、大阪北部地震や台風の影響による京都事業所建屋修繕費用などを計上したことにより49.7% (2,039百万円) 減の2,066百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは110円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (エネルギー)

自動車市場向けコイン形リチウム電池やスマートメーター向け筒形リチウム電池の増収に加え、6月より新たに特機事業が加わりましたが、民生用リチウムイオン電池が減収となったことから、エネルギー全体の売上高は8.9% (1,975百万円) 減の20,127百万円となりました。営業利益は、民生用リチウムイオン電池の減収が影響し、33.3% (924百万円) 減の1,847百万円となりました。

#### (産業用部材料)

組込みシステムや粘着テープによる増収があり、産業用部材料全体の売上高は2.7% (674百万円) 増の25,223百万円となりました。営業利益は、LEDヘッドランプレンズが堅調でしたが、有機ELパネル用マスクの量産化に向けた一時的コスト増などが影響し、3.8% (57百万円) 減の1,445百万円となりました。

#### (電器・コンシューマー)

エステ家電及びその他コンシューマー製品全般で減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は4.1% (1,090百万円) 減の25,259百万円となりました。また営業損益は、エステ家電の減益などにより880百万円減の599百万円の損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末より4,417百万円増加し、172,647百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことによるものです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末より3,248百万円増加し、48,684百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加及び大阪北部地震などの災害による震災等関連費用引当金の計上によるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末より1,169百万円増加し、123,963百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,066百万円の計上及び配当金の支払い1,374百万円によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、売上高は、エネルギーにおいては民生用リチウムイオン電池が販売減となっているものの、産業用部材料では粘着テープなどの販売が堅調に推移し、電器・コンシューマーでは株式会社泉精器製作所の子会社化による効果を見込んでいます。一方で、利益面については、エネルギーでは民生用リチウムイオン電池の販売減による減益が見込まれます。また産業用部材料における原材料コストの増加による影響や新製品の量産化に向けた開発費の計上、電器・コンシューマーにおいては株式会社泉精器製作所による増益が見込まれる一方で、エステ家電の販売不振による減益が見込まれます。

以上の状況から、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、前回平成30年4月27日に発表した内容との比較で、売上高は増減なしの152,000百万円、営業利益は3,000百万円減の6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円減の4,900百万円に通期業績予想を修正しました。セグメント別の内訳は、エネルギーでは、売上高は6,300百万円減の39,300百万円、営業利益は2,000百万円減の2,400百万円、産業用部材料では、売上高は700百万円増の51,500百万円、営業利益は800百万円減の2,400百万円、電器・コンシューマーでは、売上高は5,600百万円増の61,200百万円、営業利益は200百万円減の1,200百万円としております。

今後も、「共創共栄」をめざす成長スキームであるマクセルビジネスプラットフォーム（MBP）の積極的な推進により事業成長を図るとともに、プロジェクターやエステ家電についてはマクセルブランド新製品の導入による業績改善をめざします。

## ＜補足資料＞

## (業績概要)

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成31年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	73,000	70,609	96.7	152,000	102.6
営業利益	4,554	2,693	59.1	6,000	67.8
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,105	2,066	50.3	4,900	68.8

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第2四半期の営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成31年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	73,000	70,609 (100.0)	96.7	152,000 (100.0)	102.6
エネルギー	22,102	20,127 (28.5)	91.1	39,300 (25.8)	87.4
産業用部材料	24,549	25,223 (35.7)	102.7	51,500 (33.9)	103.1
電器・コンシューマー	26,349	25,259 (35.8)	95.9	61,200 (40.3)	114.8
営業利益又は営業損失(△)	4,554	2,693 (100.0)	59.1	6,000 (100.0)	67.8
エネルギー	2,771	1,847 (68.6)	66.7	2,400 (40.0)	43.2
産業用部材料	1,502	1,445 (53.6)	96.2	2,400 (40.0)	83.1
電器・コンシューマー	281	△599 (△22.2)	—	1,200 (20.0)	300.0

(カッコ内は構成比、単位：%)

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第2四半期の産業用部材料の営業利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	35,314	34,041 (48.2)	96.4
米国	6,938	7,522 (10.6)	108.4
欧州	5,950	5,842 (8.3)	98.2
アジア他	22,426	20,677 (29.3)	92.2
国内売上高	37,686	36,568 (51.8)	97.0
売上高(合計)	73,000	70,609 (100.0)	96.7

## (設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成31年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	2,401	3,775	157.2	6,500	141.5
減価償却費	1,763	1,901	107.8	4,200	116.8
研究開発費	5,233	4,747	90.7	10,000	94.4

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第2四半期の減価償却費については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,920	43,229
受取手形及び売掛金	29,175	30,269
たな卸資産	17,553	19,103
その他	5,886	9,654
貸倒引当金	△646	△620
流動資産合計	97,888	101,635
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,473	33,488
その他(純額)	19,574	20,586
有形固定資産合計	53,047	54,074
無形固定資産		
のれん	2,408	2,114
その他	1,925	2,028
無形固定資産合計	4,333	4,142
投資その他の資産		
投資その他の資産	13,163	13,010
貸倒引当金	△201	△214
投資その他の資産合計	12,962	12,796
固定資産合計	70,342	71,012
資産合計	168,230	172,647
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,672	18,194
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	1,483	924
訴訟関連費用引当金	276	285
震災等関連費用引当金	—	502
その他	13,885	16,622
流動負債合計	36,351	36,562
固定負債		
長期借入金	386	3,843
役員退職慰労引当金	60	60
退職給付に係る負債	6,740	6,669
その他	1,899	1,550
固定負債合計	9,085	12,122
負債合計	45,436	48,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	86,360	87,052
自己株式	△997	△997
株主資本合計	131,093	131,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,402	992
為替換算調整勘定	△6,609	△5,971
退職給付に係る調整累計額	△4,869	△4,664
その他の包括利益累計額合計	△10,076	△9,643
非支配株主持分	1,777	1,821
純資産合計	122,794	123,963
負債純資産合計	168,230	172,647

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	73,000	70,609
売上原価	56,335	55,508
売上総利益	16,665	15,101
販売費及び一般管理費	12,111	12,408
営業利益	4,554	2,693
営業外収益		
受取利息	109	143
受取配当金	32	81
持分法による投資利益	46	276
為替差益	—	508
その他	99	144
営業外収益合計	286	1,152
営業外費用		
支払利息	19	20
売上割引	91	70
為替差損	180	—
その他	69	111
営業外費用合計	359	201
経常利益	4,481	3,644
特別利益		
固定資産売却益	264	9
特許関連収入	950	—
為替換算調整勘定取崩益	—	74
特別利益合計	1,214	83
特別損失		
固定資産除売却損	418	168
減損損失	117	—
震災等関連費用	—	633
特別損失合計	535	801
税金等調整前四半期純利益	5,160	2,926
法人税等	1,036	813
四半期純利益	4,124	2,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,105	2,066

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,124	2,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	△410
為替換算調整勘定	1,026	639
退職給付に係る調整額	173	205
その他の包括利益合計	1,645	434
四半期包括利益	5,769	2,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,695	2,499
非支配株主に係る四半期包括利益	74	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。